

長期収支計画表

■ 損益計算書

事業期間	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	合計
営業収益																											
サービス対価A																											
サービス対価B-1																											
サービス対価B-2																											
サービス対価C																											
サービス対価D-1																											
サービス対価D-2																											
サービス対価E																											
利用料金収入																											
ネーミングライツ料 (ネーミングライツパートナー → 事業者)																											
営業費用																											
ネーミングライツ料 ※様式9-2参照 (事業者 → 市)																											
営業損益																											
営業外収益																											
営業外費用																											
営業外損益																											
経常損益																											
特別損益																											
税引前当期利益																											
法人税等																											
うち法人市民税																											
税引後当期利益																											

■ キャッシュフロー計算書

事業期間	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	合計
Cash-In																											
税引後当期利益																											
資本金																											
Cash-Out																											
税引後当期損失																											
配当前キャッシュフロー																											
配当																											
配当後キャッシュフロー																											
	各年度																										
	累計																										

■ 評価指標

事業期間	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	
EIRR																											
配当																											
資本金																											

※ A3判・横 (A4判に折込み) で作成すること。  
 ※ 金額は円単位とし、端数は切り捨てとすること。  
 ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載すること。  
 ※ DVD-R等に保存して提出するデータはMicrosoft Excelで読取り可能なものとする。  
 ※ また、必ず計算式等を残したファイルとすること。  
 (本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には当該シートも含む。)

※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合性に留意すること。  
 ※ 可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更が必要な場合には適宜行うこと。  
 ※ EIRRは資本金に対する配当の内部収益率とする。  
 ※ 便宜上、市から支払うサービス対価のキャッシュ収支は市からの支払いまでの期間のズレを考慮せず、事業を実施した年度に計上すること。